



横浜市消防局の警防活動技術交換会に参加した訓練編成隊の皆さん



活動障害予想区域での火災に備えて

—横浜市消防局警防課—

横浜市では、急傾斜地、道路狹隘地域、木造密集地が多いほか、人口密度、高齢者率も高いことから、住宅防火・出火防止対策の推進と、救急救命効果の向上が求められている。横浜市消防局警防部警防課は、それらを踏まえ、「あらゆる災害への確な対処を行うため、想定を明らかにしないブラインド型の訓練、指揮隊を中心とした連携訓練や組織的、実践的な訓練として警防活動技術交換会など各種訓練による警防活動能力の向上」を基本方針としている。

今回は、横浜市消防局警防部警防課訓練救助係の比留間拓也主任と中山秀行主任に横浜市の火災傾向やそれに伴う訓練のあり方、また、さる12月18日と19日に開催した24年度警防活動技術交換会での成果についてお話を伺った。



比留間拓也主任（左）と中山秀行主任

等から消防隊の活動が厳しい区域をすべて活動障害予想区域と位置づけていますが、特に昔ながらの町並みが多い中区、磯子区、港北区を中心に42対象を認定しています（24年6月現在）。だからといってそれら地域に火災件数が多いというわけではなく、活動障害になる要因が大きいので事前対策として、警防計画を作成し、延焼火災などに備えています。

減少傾向にある火災も放火火災は増加

本誌 横浜の火災傾向についてお聞かせください。

比留間拓也主任 横浜市の平成24年12月11日現在の火災件数は850件で23年同期と比較して111件減少しているものの、出火原因に占める放火の割合が3割以上で、10月から放火とみられる火災が増加しています。本年（24年）は特に、清涼飲料水やたばこ等の自動販売機やごみ等を燃やされる火災が多く発生している傾向にあります。

火災種別にみると、建物火災493件（-17件）、住宅火災324件（-19件）、林野火災1件（1件）、車両火災79件（-3件）、船舶火災1件（-）、その他の火災276件（-68件）で、焼損床面積は5,482平方メートル（-2,848平方メートル）、死者21人（-9人）、放火自殺者3人（-1人）、負傷者150人（29人）となっています（数値はいずれも平成24年12月11日現在のものと平成23年中との比較）。

本誌 火災の拡大が懸念されるような地域はありますか。

比留間主任 当局では、道路狹隘地域、地形不便区域、消防水利不便区域のように、公設消火栓の分布や水圧

実火災の経験不足を補うことが目的

本誌 警防活動技術交換会の目的はどこにありますか。

中山秀行主任 消防団や自主防災組織の活動、個人の防火意識の向上で住宅火災、突発的な事故や大規模災害が減少し、20年位前は現場で勉強できたことも、今は机上でしか勉強できないという面があります。若い職員を含め実火災の経験不足の補完及び指揮隊を中心とした組織活動の確認のため、前年に多かった災害や横浜市以外で発生した災害を参考にして訓練想定を立案し、消防署所の消防隊を対象に警防活動技術交換会を開催しています。

比留間主任 これまでは、「中層建物火災」、「木造建物火災」というような建物火災を想定した訓練が主でしたが、今回は、昭和46年から導入しているミニ消防車*を活用した道路狹隘地域での延焼火災という想定で消防活動術の向上と、地域特性に応じた消防隊の連携活動の確認を第一の目的としました。警防技術の向



道路狭隘地域での火災を想定した建物防御と要救助者の救出活動訓練（24年12月18日）。写真右上は狭隘道路を走行するミニ消防車。

上ももちろんですが、普通消防車両が進入できない狭隘地域に進出し、直近の水利に部署を取り、重要防御地区にいち早く放水する役目があります。ですが、なかなか小型ポンプを使った実戦が少ないので、本訓練では、そういう活動と現状を踏まえて、小型ポンプの操作要領、放水活動の確認、後着消防隊との連携活動の確認と検証を行い、消防署所に持ち帰ってもらい、所属の消防隊の戦術や活動に反映させてもらいたいと思っています。

中山主任 訓練には、瀬谷消防署、保土ヶ谷消防署、中消防署及び金沢消防署の指揮隊を中心に各所属から32隊160名が参加しました。今回は、よりリアルさを追求するため、他部署からのアドバイスも受けながら、模擬家屋の中にハンガーに吊した洋服や、多少の電化製品を配置して、実火を出すことにより実際の火災に近い状態を作り上げました。これは隊員にとって良い

経験になったと思います。

本誌 今回の訓練の結果を受けて一言お願いします。

比留間主任 今回の訓練では、消防署所が持っている消防技術を発揮してもらったわけですが、訓練では、「若手職員への技術の伝承の必要性の確認とその伝承のための災害場面が必要であること、および、道路狭隘地域での包囲体制の確立」といったところを確認することができましたので、今後の消防活動要領に反映していきたいと思っています。

中山主任 災害現状というのは場所も状況も千差万別で、それに対する活動というのは基本的なものはありますが、100点というのは無いんですね。救助の場合は、要救助者を社会復帰できるような状態で救出する、火災の場合は、人的、物的被害を最小限に消し止める、その中で、手法のひとつとして活動部隊の引き出しのひとつになったと思います。

心肺蘇生の普及に新たな取組！救命処置アプリを開発！



救命処置アプリの画面の一部

横浜市では、市民等による適切な応急手当により、心肺停止傷病者の救命効果の向上を目的に、動画や静止画で救命処置の方法を解説するスマートフォンやタブレット端末向けの「アプリで覚える救命処置の基礎」（無料。ダウンロード時の通信料は別途必要）を開発し、24年9月7日から提供を始めた。横浜市消防局が心肺蘇生の方法などを監修、(株)東京ニュース通信社がアプリとして開発した。アプリは、米アップルのスマホ「iPhone」やタブレット端末「iPad」（いずれもiOS4.0以降）、米グーグルの基本ソフト「Android」（OS2.3以降）を搭載する端末で利用できる。

官民一体となった津波災害対策を構築

— 鎌倉市消防本部 —

鎌倉市は、神奈川県南東部の三浦半島の基部に位置し、北は横浜市に、西は藤沢市に、東は逗子市に接し、南は約7キロメートルの海岸線に面している。市の面積は、39.53平方キロメートル、約17万4,000人が暮らし、鶴岡八幡宮や鎌倉大仏などの豊かな歴史的遺産、それを取り巻く緑豊かな山並み、そして湘南の海が作りだす鎌倉の自然景観は、首都圏のオアシスとして四季を問わず年間約1,900万人の観光客が訪れ賑わいを見せている。一方、鎌倉市内は、鎌倉の地形特有の「切通し（通行路）」や丘陵性の山間にある「谷戸」（ヤトまたはヤツ）と呼ばれる狭隘道路が多く、年間を通して観光客の車両で慢性渋滞化する交通事情があり、災害時の緊急車両への影響が懸念されている。

鎌倉市消防本部は、1本部（4課・1特命担当課）、2署7出張所、消防車両34台、職員242名、鎌倉市消防団は、1本団、28分団、小型動力ポンプ付積載車28台、団員数は431名の体制で、市民生活の安心・安全確保そして先人が残した貴重な文化財を後生に伝えるため、消防職団員の総力を挙げて、消防業務に取り組んでいる。それら業務に加え現在は、「武家の古都・鎌倉」をコンセプトに、平成25年の世界遺産登録に向けた各種取組を進めている。

今回は、鎌倉市消防本部の齋藤務警防救急課長と鎌倉消防署の本田済男署長を訪ね、津波災害対策を中心にお話を伺った。



鎌倉市消防本部庁舎



本田 済男
鎌倉市鎌倉消防署長



齋藤 務
警防救急課長

3.11の津波災害を教訓に 津波警戒活動計画の見直しを図る

本誌 見直しを行った津波警戒活動計画についてお聞かせください。

齋藤務警防救急課長 鎌倉市消防本部では、1923年（大正12年）9月1日に発生した関東大地震では最高波高6メートルの津波が来襲し、流出家屋425戸の大きな津波被害が出ました。それを教訓に、最高波高7メートルを基準に津波対策等を行っていましたが、23年3月の東日本大震災を契機に津波警戒実施要項を見直し、大津波により我々の仲間の尊い命が犠牲になった教訓を踏まえ、消防職団員の安全確保を含め津波警戒活動計画に基づき活動を行っています。

具体的には、津波警報が発表された段階で、警防本部を立ち上げ、消防職団員が各職場及び消防団器具置き場に参集します。次に、防災行政用無線による津波情報の広報と並行して、海岸線に隣接する鎌倉消防署、七里ガ浜出張所、腰越出張所及び管轄消防団の消防職団員は救命胴衣を着装し、消防団車両を含めた全ての消防車両の拡声器を活用して、海浜来遊者、海岸に隣接する地域の住民の方々への津波情報の広報及び、海岸に隣接した27箇所の津波来襲時緊急避難建築物や津波浸水区域以外の高台へ自主防災組織と連携して避難誘導するとともに、津波が収束した後の消防活動を再



津波避難訓練

開するために消防車両も高台へ避難することを活動の基本としています。内陸部においては、大船消防署と5出張所が中心となって対応します。

南海トラフ巨大地震、明応型地震を想定した津波高は共に約10メートル

本田 済男 鎌倉消防署長 鎌倉市での、南海トラフ巨大地震による津波1メートルの最短到達時間は34分、最大津波高10メートルの想定が示されていますが、鎌倉市では、平成23年12月に神奈川県が示した津波震災予測図と、平成24年3月に1498年に発生した「明応型地震」の予測図をもとに過去最大の津波と考えられる津波高10.9メートルの想定で作成した「鎌倉市津波浸水予測図」の暫定版を作成し市民に公開して、注意喚起を図っています。

市長部局との災害発生時の初動時の連携では、広報活動、避難誘導等が考えられますが、現在、鎌倉市地域防災計画地震災害対策編の改定作業が進められていますので、改訂後は各部局の連携強化がさらに図られるものと考えています。



文化財防火訓練

民間の積極的な津波対策

本誌 県外からの観光客も多い地区では独自に津波対策を練っているところあると聞いていますが。

本田 鎌倉消防署長 鎌倉市の防災業務をつかさどる防災安全部が行っている津波対策の取組は、海岸線での津波避難訓練の実施、広報内容が聞き取りにくいサーファーなどを対象にオレンジフラッグの普及及び啓発、公共施設、電柱、郵便ポスト及びカーブミラーへの海拔表示の実施、沿岸地域への防災行政用無線の増設、避難経路表示の実施（材木座地区）、津波避難ビル新指定の実施、津波ハザードマップの改定に向け対策等の各種施策を行っています。特にオレンジフラッグ（5m×5m）の啓発は、東日本大震災で、津波警報を告げる防災無線が沖合のサーファーらに届かず早期避難に課題を残したことから、視覚で危険を知らせる仕組みが必要だとして、市内のマリンスポーツ関係者らでつくる鎌倉マリンスポーツ連盟が主体となって考案したもので、津波・大津波警報が発表時にはオレンジフラッグの掲揚を全国共通ルールにしようと現



武家の古都 鎌倉の世界文化遺産登録をバックアップ！

鎌倉の歴史的遺産が平成4年に「古都鎌倉の寺院・神社ほか」として、ユネスコ世界遺産委員会の暫定リストに掲載されたのに伴い、鎌倉市消防本部、横浜市消防局、逗子市消防本部は24年5月に世界遺産登録推進プロジェクトを立ち上げ、重要な社寺や寺院、武家屋敷の防火体制、切通しなどの災害対策について協議を行っている。24年9月にユネスコの諮問機関イコモス（国際記念物会議）の調査員が鎌倉市を訪れ、各遺産の範囲、境界線の設定状況、特に防火・防犯については強い関心を示したといわれている。登録決定は平成25年6月の予定。写真は世界文化遺産登録に向けた啓発ポスター。